

は し が き

令和元年度の日本経済は、上半期は個人消費や設備投資、公需といった内需が堅調に推移し、GDP全体として増加基調が続きました。しかしながら、下半期は10月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、東日本台風に伴う計画運休や休業の影響などから個人消費が大きくマイナスとなったことなどにより、令和元年度の全体の実質GDP成長率は前年度比0.0%となりました。

このような中、令和元年度の本県における県税収入につきましては、当初予算では、県内景気は緩やかな回復傾向が続いていたものの、海外経済の不確実性など、景気の下振れが懸念されたため、前年度当初予算比2.7%減の2,278億円を計上しました。

また、県税決算につきましては、前年度決算比1.9%減、額にして46億円減となる2,342億円となりましたが、課税実人員、総所得金額が増加した個人県民税や大規模償却資産の申告額の増加により固定資産税が増収となるなど、当初予算を64億8百万円上回りました。収入歩合につきましては、東日本台風による納期限延長などもあり、前年度に比べ0.07ポイント下回る98.13%となりました。

震災から9年が経過する中、本県は、県民の努力と国内外からの温かいご支援により、大熊町における避難指示の一部解除やJヴィレッジの全面再開、東京電力による福島第二原発の廃炉決定など、福島復興・創生は新たなステージを迎えています。また、県産品の品質やおいしさに対する国内外での高い評価の下、県産農産物輸出量が過去最高を更新するなど、「ふくしまプライド。」を胸にチャレンジを続けてきた成果が、県内で花開いてまいりました。

こうした流れをより確かなものとし、復興の更なる推進や福島ならではの地方創生を更に前へ進めるためには、安定した財政基盤の確立と財源の確保が極めて重要であり、自主財源の柱である県税収入の役割がますます大きくなることから、今後とも引き続き、適正・公正な賦課徴収に努め、県税収入の確保に取り組んでまいります。

本書は、令和元年度の県税の賦課徴収状況を中心に、関係資料をとりまとめたものですが、この統計書を通して本県の実情と県財政についてのご理解をいただければ幸いです。

令和2年12月

福島県総務部税務課長 松本 信也